

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	信託設定日（2020年10月15日）から2030年10月15日まで
運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランسفォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	<p>ベビーファンド <b>UBSグローバルDX株式マザーファンド</b> 受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンド 先進国、新興国に上場する企業の株式を主要投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーファンド マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。</p> <p>マザーファンド ①株式への投資割合には、制限を設けません。      ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。      ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。      ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。      ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャヤー、債券等エクスポートジャヤーおよびデリバティブ等エクスポートジャヤーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>

## UBS グローバルDX株式ファンド (資産成長型)

第2期 運用報告書（全体版）  
決算日 2022年10月17日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBSグローバルDX株式ファンド（資産成長型）」は、去る10月17日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号  
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2022. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分	込配 み金	期騰 落	中率	株式組入率	純総資産額
(設定日) 2020年10月15日	円 10,000		円 －	% －		% －	百万円 977
1期 (2021年10月15日)	13,363		0	33.6		97.4	7,935
2期 (2022年10月17日)	10,296		0	△23.0		96.3	3,659

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指數）はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	株式組入比率		
		騰	落	率
(期首) 2021年10月15日	円 13,363		% －	% 97.4
10月末	13,836		3.5	98.1
11月末	13,849		3.6	98.4
12月末	13,739		2.8	97.0
2022年1月末	11,712		△12.4	98.4
2月末	11,712		△12.4	98.2
3月末	12,758		△ 4.5	99.0
4月末	11,334		△15.2	98.1
5月末	11,121		△16.8	97.9
6月末	10,787		△19.3	97.3
7月末	11,330		△15.2	99.2
8月末	11,272		△15.6	99.1
9月末	10,444		△21.8	98.4
(期末) 2022年10月17日	10,296		△23.0	96.3

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

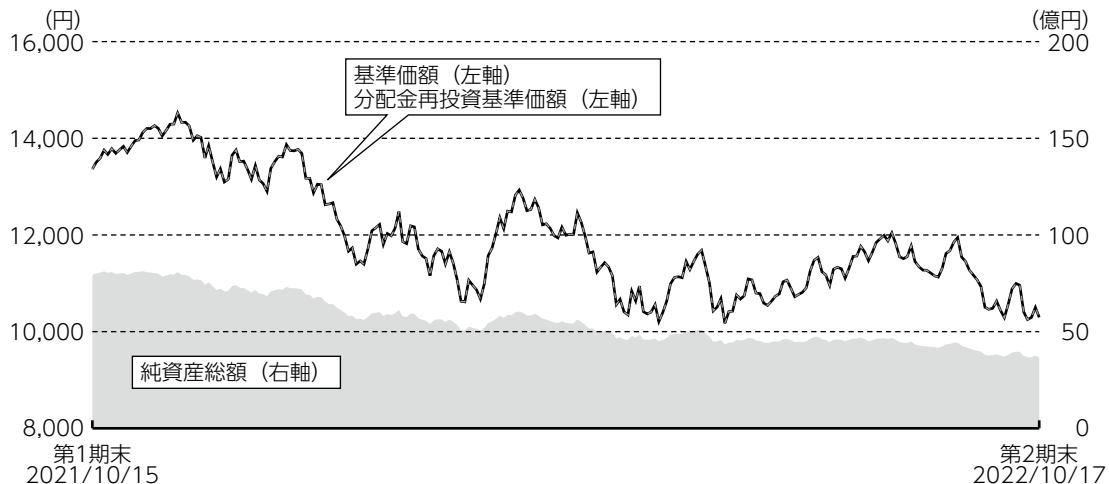
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指數）はありません。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2021年10月15日～2022年10月17日)



第2期首：13,363円

第2期末：10,296円（既払分配金 0円）

騰落率：-23.0%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は3,067円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-23.0%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が値下がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、米ドル等の通貨に対する円安の進行がプラス要因となったものの、保有銘柄の株価下落によるマイナスの影響が大きく、前期末比で下落する結果となりました。

## 投資環境について

当期のグローバル株式市場は下落しました。2022年に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を警戒した長期金利の急上昇のほか、2月終盤のロシアによるウクライナ侵攻と共に伴う資源価格の高騰、世界的な金融引き締めの加速観測などの悪材料が重なり、株価は大幅に下落しました。6月半ばには、米国の利上げ加速に対する警戒感が一時後退したことにも加え、値ごろ感から買い戻しの動きも活発化し、株価は回復に向かう局面もありました。しかし8月半ば以降は、インフレ抑制を重視するパウエルFRB議長のタカ派的発言から米国の大利上げの長期化観測が広がる中、世界的な景気後退リスクが意識されて再び下落基調に転じました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む環境下で日銀は金融緩和政策を維持したため、日本と他国・地域の金利差拡大観測を背景に、2022年3月以降、円が独歩安の展開となりました。

## ポートフォリオについて

### 当ファンドのポートフォリオについて

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

### マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）<sup>\*</sup>を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

\* 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

### ●期中の主な動き

#### (1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、中国当局によるEコマース最大手のアリババに対する規制強化を追い風に、採算性の高い分野（日用品、化粧品など）でシェア獲得が見込まれる中国同業のJDドットコムや、主要各国がコロナとの共生に舵を切る中、“リベンジ消費”的の盛り上がりによる後押しも期待できる米外食チェーンのチポトレ・メキシカン・グリルへの新規ポジション構築等を通じ、ウェイトを大幅に引き上げました。金融についても、業界に先駆けて、ドライバーの運転技術を保険料に反映させる仕組みを導入した損害保険会社大手の米プログレッシブの新規購入等により、同じくウェイトを引き上げています。

## (2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

情報技術では、モバイルやクラウド向けセキュリティサービスの米ゼットスケーラーのように、潜在成長力は大きい一方、足元は投資負担が先行、金利上昇による株価下落リスクが相対的に大きいとみられる銘柄の売却を進めたほか、コロナ禍による恩恵の一巡で、成長期待が下振れするリスクが高まったとみた米電子署名サービスのドキュサイン等の売却により、ウェイトを大幅に引き下げました。またコミュニケーション・サービスについても、コロナ禍による恩恵の一巡が懸念された米動画配信大手のネットフリックスや、シンガポールのインターネット企業、シーについて全売却し、同じくウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

## 分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2021年10月16日～2022年10月17日	
当期分配金 (対基準価額比率)	－円	( - %)
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	2,770円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

株式市場は、もみ合う展開を予想します。米国株式については、利上げの幅やペースよりも政策金利の最終到達点に焦点がシフトしつつある中、当面は過度な信用不安の後退および利上げペースの鈍化期待が、市場心理をサポートすると見てています。ただし、株価が自律反発から持続的な上昇にシフトするには、インフレ率の明らかな鈍化傾向や労働市場の逼迫の緩和などが必要と考えます。引き続き、経済指標の内容および企業の決算動向に株価が左右される展開を想定しています。欧州株式は、英国市場の混乱が落ち着き、過度な世界の利上げ観測や信用不安などが後退している中、悲観一色の相場から脱しつつあります。一方で、ウクライナ情勢は深刻化しており、また足元での原油や天然ガスの価格上昇も懸念材料です。冬季を迎える欧州のエネルギー不足、そして景気の鈍化などが、引き続き欧州株式のリスク要因と考えます。

### 当ファンドの今後の運用方針

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

### マザーファンドの今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

## 1万口当たりの費用明細

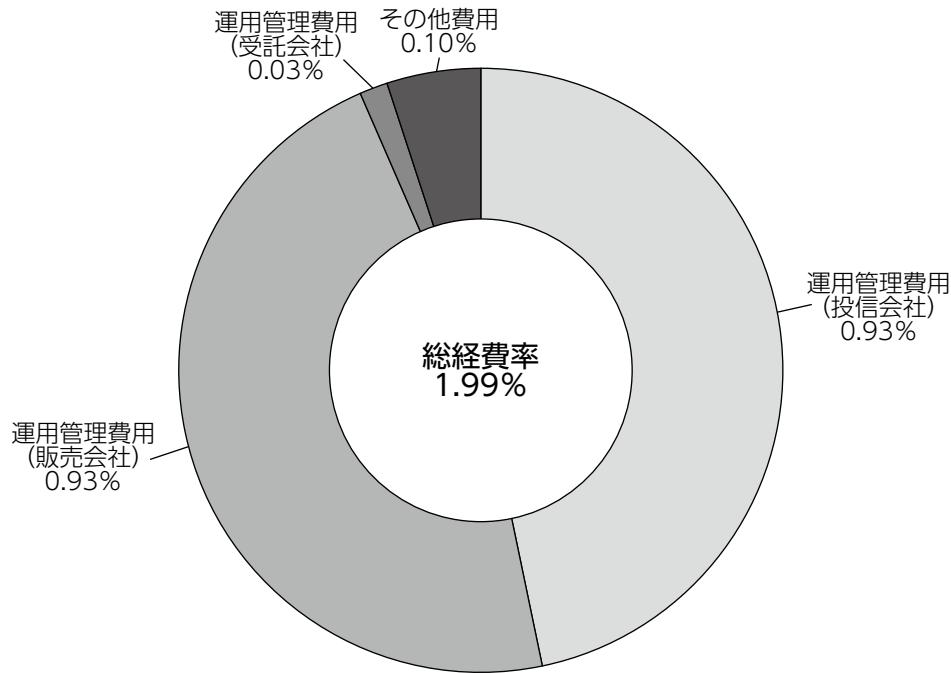
項目	当期 2021/10/16～2022/10/17		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	229円	1.913%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は11,991円です。
(投信会社)	(113)	(0.940)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(113)	(0.940)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	3 ( 3)	0.028 (0.028)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 ( 2)	0.017 (0.017)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	12 ( 6) ( 2) ( 4) ( 0)	0.100 (0.046) (0.020) (0.033) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	246	2.058	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。

**親投資信託受益証券の設定、解約状況** (自 2021年10月16日 至 2022年10月17日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千口 74,503	千円 89,000	千口 2,485,265	千円 3,126,000

(注) 単位未満は切り捨て。

**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	UBSグローバルDX株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,393,278千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,133,026千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**利害関係人等との取引状況等** (自 2021年10月16日 至 2022年10月17日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

**組入資産明細表**

**親投資信託残高**

(2022年10月17日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千口 5,824,515	千口 3,413,753	千円 3,655,788

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

## 投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
UBSグローバルDX株式マザーファンド	3,655,788	98.0
コール・ローン等、その他	74,960	2.0
投資信託財産総額	3,730,748	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバルDX株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,972,463千円)の投資信託財産総額(5,053,451千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.61円、1ユーロ=144.79円、1香港ドル=18.93円、1新台湾ドル=4.6546円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	3,730,748,496円
コール・ローン等	4,959,566
UBSグローバルDX株式マザーファンド(評価額)	3,655,788,930
未収入金	70,000,000
(B) 負債	71,076,650
未払解約金	25,890,295
未払信託報酬	43,780,896
未払利息	13
その他未払費用	1,405,446
(C) 純資産総額(A-B)	3,659,671,846
元本	3,554,335,468
次期繰越損益金	105,336,378
(D) 受益権総口数	3,554,335,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,296円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	5,938,256,431円
期中追加設定元本額	301,751,382円
期中一部解約元本額	2,685,672,345円
1口当たり純資産額	1,0296円

## 損益の状況

(自2021年10月16日 至2022年10月17日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	△ 6,110円
支払利息	△ 6,110
(B) 有価証券売買損益	△ 950,947,463
売買益	289,086,073
売買損	△ 1,240,033,536
(C) 信託報酬等	△ 109,755,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,060,709,274
(E) 前期繰越損益金	923,692,893
(F) 追加信託差損益金	242,352,759
(配当等相当額)	( 61,074,465)
(売買損益相当額)	( 181,278,294)
(G) 計(D+E+F)	105,336,378
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	105,336,378
追加信託差損益金	242,352,759
(配当等相当額)	( 61,153,071)
(売買損益相当額)	( 181,199,688)
分配準備積立金	923,692,893
繰越損益金	△ 1,060,709,274

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるもの含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(61,153,071円)および分配準備積立金(923,692,893円)より分配対象収益は984,845,964円(10,000口当たり2,770円)ですが、分配を行っておりません。

# UBSグローバルDX株式マザーファンド

第2期（2022年10月17日決算）

(計算期間：2021年10月16日～2022年10月17日)

## 《運用報告書》

### 受益者のみなさまへ

「UBSグローバルDX株式マザーファンド」は、<UBSグローバルDX株式ファンド（資産成長型）>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。  
ここにマザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	先進国、新興国に上場する企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号  
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

## UBSグローバルDX株式マザーファンド

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落	中率	株式組入比率	純資産額
(設定日) 2020年10月15日	円 10,000	% —	% —	百万円 1,076	
1期 (2021年10月15日)	13,610	36.1	97.5	9,851	
2期 (2022年10月17日)	10,709	△21.3	96.4	4,971	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指數）はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	株式組入率	
		騰落率	比
(期首) 2021年10月15日	円 13,610	% —	% 97.5
10月末	14,103	3.6	98.1
11月末	14,140	3.9	98.3
12月末	14,050	3.2	96.6
2022年 1月末	12,006	△11.8	97.7
2月末	12,025	△11.6	97.4
3月末	13,109	△ 3.7	98.1
4月末	11,671	△14.2	98.1
5月末	11,471	△15.7	97.7
6月末	11,145	△18.1	97.0
7月末	11,722	△13.9	98.7
8月末	11,684	△14.2	98.4
9月末	10,851	△20.3	97.4
(期末) 2022年10月17日	10,709	△21.3	96.4

(注1) 基準価額は1万口当たり。

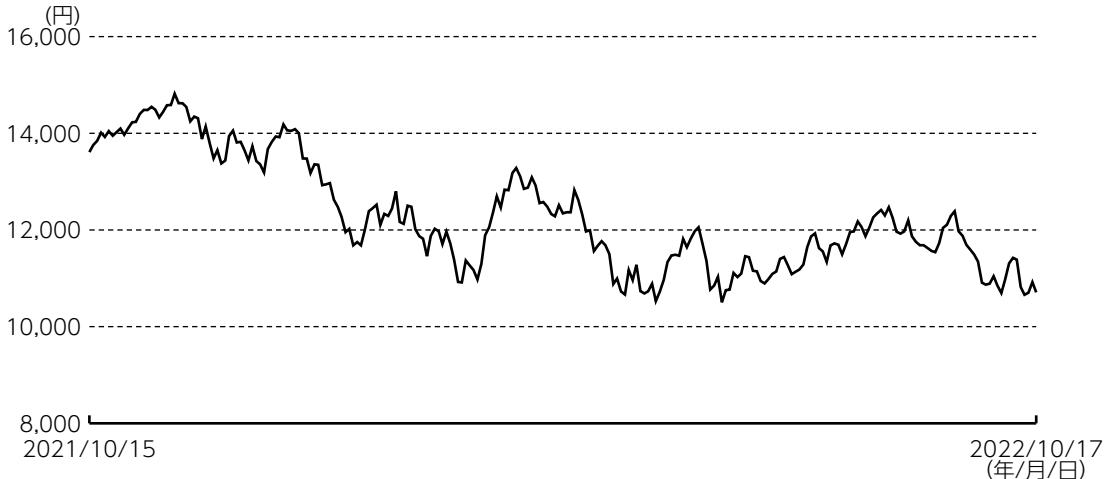
(注2) 謙落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指數）はありません。

## 運用経過

### 基準価額の推移について

(2021年10月15日～2022年10月17日)



当期の基準価額は2,901円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は－21.3%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、米ドル等の通貨に対する円安の進行がプラス要因となったものの、保有銘柄の株価下落によるマイナスの影響が大きく、前期末比で下落する結果となりました。

### 投資環境について

当期のグローバル株式市場は下落しました。2022年に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を警戒した長期金利の急上昇のほか、2月終盤のロシアによるウクライナ侵攻と共に伴う資源価格の高騰、世界的な金融引き締めの加速観測などの悪材料が重なり、株価は大幅に下落しました。6月半ばには、米国の利上げ加速に対する警戒感が一時後退したことによると、値ごろ感から買い戻しの動きも活発化し、株価は回復に向かう局面もありました。しかし8月半ば以降は、インフレ抑制を重視するパウエルFRB議長のタカ派的発言から米国の大利上げの長期化観測が広がる中、世界的な景気後退リスクが意識されて再び下落基調に転じました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む環境下で日銀は金融緩和政策を維持したため、日本と他国・地域の金利差拡大観測を背景に、2022年3月以降、円が独歩安の展開となりました。

## ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）\*を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

\* 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

### ●期中の主な動き

#### (1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、中国当局によるEコマース最大手のアリババに対する規制強化を追い風に、採算性の高い分野（日用品、化粧品など）でシェア獲得が見込まれる中国同業のJDドットコムや、主要各国がコロナとの共生に舵を切る中、“リベンジ消費”的の盛り上がりによる後押しも期待できる米外食チェーンのチポトレ・メキシカン・グリルへの新規ポジション構築等を通じ、ウェイトを大幅に引き上げました。金融についても、業界に先駆けて、ドライバーの運転技術を保険料に反映させる仕組みを導入した損害保険会社大手の米プログレッシブの新規購入等により、同じくウェイトを引き上げています。

#### (2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

情報技術では、モバイルやクラウド向けセキュリティサービスの米ゼットスケーラーのように、潜在成長力は大きい一方、足元は投資負担が先行、金利上昇による株価下落リスクが相対的に大きいとみられる銘柄の売却を進めたほか、コロナ禍による恩恵の一巡で、成長期待が下振れるリスクが高まったとみた米電子署名サービスのドキュサイン等の売却により、ウェイトを大幅に引き下げました。またコミュニケーション・サービスについても、コロナ禍による恩恵の一巡が懸念された米動画配信大手のネットフリックスや、シンガポールのインターネット企業、シーについて全売却し、同じくウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

株式市場は、もみ合う展開を予想します。米国株式については、利上げの幅やペースよりも政策金利の最終到達点に焦点がシフトしつつある中、当面は過度な信用不安の後退および利上げペースの鈍化期待が、市場心理をサポートすると見ています。ただし、株価が自律反発から持続的な上昇にシフトするには、インフレ率の明らかな鈍化傾向や労働市場の逼迫の緩和などが必要と考えます。引き続き、経済指標の内容および企業の決算動向に株価が左右される展開を想定しています。欧州株式は、英国市場の混乱が落ち着き、過度な世界の利上げ観測や信用不安などが後退している中、悲観一色の相場から脱しつつあります。一方で、ウクライナ情勢は深刻化しており、また足元での原油や天然ガスの価格上昇も懸念材料です。冬季を迎える欧州のエネルギー不足、そして景気の鈍化などが、引き続き欧州株式のリスク要因と考えます。

### 今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021/10/16~2022/10/17		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	3円 ( 3)	0.028% (0.028)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 ( 2)	0.017 (0.017)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	6 ( 6) ( 0)	0.046 (0.046) (0.000)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合 計	11	0.091	

\*期中の平均基準価額は12,331円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 期中の売買及び取引の状況 (自 2021年10月16日 至 2022年10月17日)

### 株 式

	買付		売付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	5	77,645	3	44,442
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	1,411 ( 575)	千米ドル 20,494 (△ 14)	3,811	千米ドル 46,321
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
オ フ ン ダ	—	—	10	938
香 港	1,838 ( 10)	千香港ドル 29,103 (△ 32)	2,175	千香港ドル 23,528
台 湾	230 ( —)	千新台湾ドル 22,618 (△ 336)	50	千新台湾ドル 3,659

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,393,278千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,133,026千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## 主要な売買銘柄 (自 2021年10月16日 至 2022年10月17日)

### 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	千株 9	千円 289,419	円 29,457	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	千株 5	千円 269,746	円 48,048
ORACLE CORP(アメリカ)	19	182,353	9,315	MICROSOFT CORP(アメリカ)	6	254,027	36,508
WUXI APPTEC CO LTD-H(香港)	70	169,811	2,401	SALESFORCE INC(アメリカ)	8	213,311	25,663
PROGRESSIVE CORP(アメリカ)	12	158,945	12,574	NVIDIA CORP(アメリカ)	8	193,085	23,834
IQVIA HOLDINGS INC(アメリカ)	4	136,609	28,236	NETFLIX INC(アメリカ)	3	165,180	54,282
WORKDAY INC-CLASS A(アメリカ)	4	130,469	27,432	AUTODESK INC(アメリカ)	5	151,525	25,879
LAM RESEARCH CORP(アメリカ)	1	121,334	69,933	BOOKING HOLDINGS INC(アメリカ)	0.543	150,304	276,803
FORTINET INC(アメリカ)	4	112,333	26,506	WUXI APPTEC CO LTD-H(香港)	70	147,492	2,086
JD.COM INC - CL A(香港)	24	103,948	4,225	MICROCHIP TECHNOLOGY INC(アメリカ)	15	146,480	9,439
BROADCOM INC(アメリカ)	1	101,212	76,502	QORVO INC(アメリカ)	8	138,095	16,179

(注) 金額は受け渡し代金。

## 利害関係人等との取引状況等 (自 2021年10月16日 至 2022年10月17日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## 組入資産明細表 (2022年10月17日現在)

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (100.0%)			
ソニーグループ	6.1	8.1	78,132
合計	株数・金額	6	8
	銘柄数 <比率>	1	1 <1.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

### (2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	37	470	69,994	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADVANCED MICRO DEVICES	114	71	401	59,647	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	78	43	591	87,922	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	107	41	312	46,510	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	6	112	1,198	178,118	小売
FEDEX CORP	47	—	—	—	運輸
JPMORGAN CHASE & CO	119	87	973	144,634	銀行
MICROSOFT CORP	141	72	1,652	245,542	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	191	107	565	84,043	半導体・半導体製造装置
MCDONALD'S CORP	58	33	815	121,164	消費者サービス
ORACLE CORP	—	128	827	122,952	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	65	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WALT DISNEY CO/THE	89	56	531	78,981	メディア・娯楽
APPLE INC	88	69	964	143,294	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	58	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	—	23	353	52,546	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	150	94	603	89,681	半導体・半導体製造装置
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	51	58	687	102,183	メディア・娯楽
UNIVERSAL DISPLAY CORP	67	42	393	58,525	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	30	—	—	—	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	58	29	548	81,532	ヘルスケア機器・サービス
LAM RESEARCH CORP	—	12	392	58,271	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC - A	26	16	480	71,389	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	155	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NIKE INC -CL B	114	67	590	87,744	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	76	15	170	25,343	半導体・半導体製造装置
PROGRESSIVE CORP	—	64	745	110,774	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP	239	102	704	104,643	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	88	55	1,014	150,812	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC	29	64	629	93,559	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	2	349	52,006	消費者サービス

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)							
LULULEMON ATHLETICA INC	百株 43	百株 26	千米ドル 755	千円 112,267		耐久消費財・アパレル	
EPAM SYSTEMS INC	—	4	153	22,738		ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	49	24	613	91,112		ソフトウェア・サービス	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	97	70	821	122,114		各種金融	
FORTINET INC	—	125	602	89,593		ソフトウェア・サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	88	36	395	58,705		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	49	625	92,908		メディア・娯楽	
SERVICENOW INC	30	13	462	68,666		ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	29	40	625	93,003		ソフトウェア・サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	134	74	379	56,367		メディア・娯楽	
IQVIA HOLDINGS INC	22	37	655	97,438		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOKING HOLDINGS INC	6	1	327	48,657		消費者サービス	
BROADCOM INC	—	10	463	68,929		半導体・半導体製造装置	
DOCUSIGN INC	38	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
IAA INC	128	—	—	—		商業・専門サービス	
DYNATRACE INC	—	61	200	29,829		ソフトウェア・サービス	
MATCH GROUP INC	114	84	349	51,964		メディア・娯楽	
10X GENOMICS INC-CLASS A	31	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCHRODINGER INC	51	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	—	42	123	18,295		自動車・自動車部品	
SINGULAR GENOMICS SYSTEMS INC	233	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AFFIRM HOLDINGS INC	40	25	43	6,490		ソフトウェア・サービス	
MARQETA INC-A	229	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	33	63	641	95,402		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VIMEO INC	129	—	—	—		メディア・娯楽	
MARVELL TECHNOLOGY INC	278	155	575	85,553		半導体・半導体製造装置	
FRESHWORKS INC-CL A	79	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
HUBSPOT INC	18	22	584	86,847		ソフトウェア・サービス	
QORVO INC	85	—	—	—		半導体・半導体製造装置	
TRANSUNION	88	55	306	45,487		商業・専門サービス	
BLOCK INC	31	44	231	34,370		ソフトウェア・サービス	
TELADOC HEALTH INC	31	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス	
S&P GLOBAL INC	39	24	703	104,569		各種金融	
ALPHABET INC-CL A	14	120	1,167	173,546		メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	46	—	—	—		メディア・娯楽	
ZSCALER INC	52	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	4,554 55	2,730 50	28,777 —	4,276,679 <86.0%>		
(ユーロ…オランダ)				千ユーロ			
ASML HOLDING NV	23	14	581	84,248		半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	5	3	481	69,705		ソフトウェア・サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数 <比率>	29 2	18 2	1,063 —	153,954 <3.1%>		

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,000	—	—	—	—	保険	
LI NING CO LTD	—	520	3,018	57,142	耐久消費財・アパレル		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	170	106	776	14,698	小売		
JD.COM INC - CL A	—	217	3,808	72,102	小売		
TENCENT HOLDINGS LTD	194	194	4,834	91,516	メディア・娯楽		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,364 3	1,037 4	12,438 —	235,459 <4.7%>		
(台湾)				千新台湾ドル			
MEDIATEK INC	—	180	10,530	49,012	半導体・半導体製造装置		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	180 1	10,530 —	49,012 <1.0%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,948 60	3,966 57	— —	4,715,105 <94.8%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

## 投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,793,238	% 94.9
コール・ローン等、その他	260,213	5.1
投資信託財産総額	5,053,451	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,972,463千円)の投資信託財産総額(5,053,451千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=148.61円、1ユーロ=144.79円、1香港ドル=18.93円、1新台湾ドル=4.6546円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	5,182,401,760円
コール・ローン等	193,215,357
株式(評価額)	4,793,238,621
未収入金	192,945,958
未収配当金	3,001,824
(B) 負債	211,091,194
未払資金	130,091,187
未払解約金	81,000,000
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	4,971,310,566
元本	4,642,032,045
次期繰越損益金	329,278,521
(D) 受益権総口数	4,642,032,045口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,709円

## 〈注記事項〉

期首元本額	7,238,792,591円
期中追加設定元本額	342,683,090円
期中一部解約元本額	2,939,443,636円
1口当たり純資産額	1.0709円

## [当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBSグローバルDX株式ファンド(予想分配金提示型)	1,228,278,258円
UBSグローバルDX株式ファンド(資産成長型)	3,413,753,787円

## 損益の状況

(自2021年10月16日 至2022年10月17日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	45,148,023円
受取配当金	45,004,769
受取利息	148,450
その他収益金	1
支払利息	△ 5,197
(B) 有価証券売買損益	△1,665,133,452
売買益	2,431,571,008
売買損	△4,096,704,460
(C) 信託報酬等	△ 3,322,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,623,308,353
(E) 前期繰越損益金	2,612,926,328
(F) 追加信託差損益金	91,816,910
(G) 解約差損益金	△ 752,156,364
(H) 計(D+E+F+G)	329,278,521
次期繰越損益金(H)	329,278,521

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。